

Ⅲ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR 活動の実施

○機関紙「大商ニュース」の発行

本会議所の活動を広報するとともに、経営に役立つ情報を会員に提供するため、機関紙「大商ニュース」を20回発行した。「たんと繁盛 大阪アクションNeXT」に関する事業等の特集したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者に対する支援策等を紹介した。また、会員の事業への参画を促進するため、事業利用会員や関係者に生の声で事業の魅力を伝える方針で紙面を構成した。会員企業を紹介するため、「がんばる大商の会員さん」「初めまして！新入会員です」「会員情報プラザ」「日本一明るい企業情報」を連載した。

○Eメールを活用した広報(大商メールステーション)とホームページの充実

ホームページは、閲覧者が求める情報にスムーズに到達できるようトップページの改訂を行うとともに、本会議所事業のタイムリーな情報提供を行った。また、企業や個人の関心事項に応じて本会議所事業を効果的に案内するため、「大商メールステーション」を運営し、Eメールによる案内配信サービスを実施した。

[成果・実績] ホームページの年間総ページビューは2,639万8,957件(URL=https://www.osaka.cci.or.jp)、「大商メールステーション」の登録者数は1万9,511人になった。

○「たんと繁盛 大阪アクションNeXT」に関するシンポジウムの開催

本会議所が推進する「たんと繁盛 大阪アクションNeXT」推進の一環として、シンポジウム「動き出すスーパーシティ構想 挑戦と課題～ニューノーマルのその先へ～」を(株)日本経済新聞社と共催した。大阪・関西万博を控える大阪が目指すスーパーシティのあり方や実現に向けた課題等を議論した。

[成果・実績] シンポジウムには531人(会場186人、オンライン345人)が参加した。



9月、スーパーシティに関するシンポジウムを開催し、531人が参加した。

○大阪活カグランプリの実施

大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人等を会頭名で表彰する「大阪活カグランプリ」を実施した。マスコミ各社からなる選考委員、本会議所役員・議員等から推薦があった43件の候補から選考委員会で9件に絞り込んだ上で、投票を行い、グランプリと特別賞の候補を選出した。正副会頭会議にてグランプリと特別賞を決定し、12月に表彰した。

[成果・実績] グランプリに「TEAM INARI」、特別賞に「(株)アックスヤマザキ」を選出し、12月の会員大会で表彰した。



12月、大阪活カグランプリ2020に「TEAM INARI」、特別賞に「(株)アックスヤマザキ」を選出し、表彰した。

(2) 3万会員の維持に向けた会員満足度向上運動の展開

○会員満足度向上運動の推進

事業の価値を共有し、会員満足度を向上することによって、安定的な3万会員体制を維持するために、会員満足度向上運動を展開した。

具体的には事務局の会員訪問活動や「会員大会」「新入会員の集い」を開催したほか、若手職員向けの会員増強研修と補助金・融資勉強会をそれぞれ開催した。

[成果・実績] 新規加入件数合計3,060件に対して、退会件数が2,523件となり、年度末の会員数は3万708件となった。新規加入件数の内訳は法人会員1,364件、団体会員37件、個人会員1,346件、特別会員313件。

○会員訪問活動の実施

会員との関係構築、会員継続及び退会防止を目的に、会員訪問活動を実施した。本会議所の活動や事業への意見を聞きとり、事業運営に反映するとともに、セミナー・イベント等の参加及びサービスの利用を促進した。

[成果・実績] 事務局職員の会員訪問件数は4,377件(目標4,000件)。平成15年から実施している会員訪問活動による訪問累計件数は延べ7万7,789件に達した。

③ 組織基盤の強化に向けた交流促進

○女性会の活動

本会議所会員企業の女性経営者の資質向上と会員相互の交流を目的に、会員自らが講師となり自らの半生や経営者としての経験を発表する「経営事例発表会」や「勉強会」を実施、オンラインによる後日配信も行った。また、広報誌を年2回発行し、本会活動のPRに努めるとともに、会員の現下の想いや近況報告を綴った「随筆集」を刊行、66人が寄稿し、全会員に配布した。

〔成果・実績〕 会員数は217人になった。「経営事例発表会」には延べ121人、「勉強会」は延べ96人が参加した。



6月、本会議所女性会令和2年度通常総会を開催した。

○定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心に会員企業の経営者・経営幹部を対象に、早朝の時間を活用した定例朝食懇談会を開催した。

〔成果・実績〕 企業経営、スポーツ、IT技術、政治経済等、幅広い分野から講師を招聘、5回開催(うち2回はオンラインにて開催)し、延べ425人(会場252人、オンライン173人)が参加した。

④ 議員選挙・選任の円滑な実施

○議員の改選

本年度は議員(定員150人)の改選期(任期3年)であったことから、6~7月に、各部会で2号議員(定数52人)、7月の通常議員総会で3号議員(定数22人)を選任した。また、10月に1号議員選挙を行い、会員・特定商工業者の

投票によって76人を選んだ。今回は定数76人に対して77人が立候補し、投票総数は9万7,767票、投票率は51.4%であった。

○役員の変更

新議員選任後、11月に開催した臨時議員総会で、任期満了に伴う役員の変更を行い、尾崎裕氏(大阪ガス(株)会長)を会頭に再任した。また、副会頭は、手代木功氏(塩野義製薬(株)社長)、鳥井信吾氏(サントリーホールディングス(株)副会長)、立野純三氏(株ユニオン社長)、東和浩氏(株りそな銀行会長)、吉田昌功氏(近鉄グループホールディングス(株)顧問)の5人を再任し、新たに黒田章裕氏(コクヨ(株)会長)、廣瀬恭子氏(株広瀬製作所社長)の2人を選任した。また、宮城勉氏を専務理事に再任した。さらに、常議員(50人)、監事(3人)を選任した。



10月、1号議員選挙を行い、会員・特定商工業者の投票によって76人を選んだ。



11月、新副会頭就任記者会見には、尾崎裕本会議所会頭、黒田章裕同副会頭、廣瀬恭子同副会頭が出席した。